

平成 1 4 年 3 月期

決算短信（連結）

平成 1 4 年 5 月 2 1 日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)
大阪市北区中之島 3 丁目 3 番 2 2 号
(URL <http://www.kepc.co.jp>)
(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗 TEL (06) 6441-8821
米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

1 . 1 4 年 3 月期の連結業績（平成 1 3 年 4 月 1 日～平成 1 4 年 3 月 3 1 日）
(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月期	2,651,597 (0.1)	319,312 (6.3)	159,562 (5.8)
13年 3月期	2,647,944 (2.3)	340,682 (9.7)	169,348 (1.2)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本金率	売上高経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	128,444 (4.6)	131 61	126 91	8.2	2.1	6.0
13年 3月期	122,791 (134.8)	125 47	121 02	8.3	2.3	6.4

(注) 持分法投資損益 14年3月期 779百万円 13年3月期 9,884百万円
期中平均株式数（連結） 14年3月期 975,972,901 株 13年3月期 978,630,039 株
会計処理の方法の変更 有 ・ 無

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	7,507,556	1,580,737	21.1	1,642 04
13年 3月期	7,550,821	1,569,590	20.8	1,603 87

(注) 期末発行済株式数（連結） 14年3月期 962,667,129 株 13年3月期 978,629,664 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	756,626	446,627	305,494	129,083
13年 3月期	692,403	498,209	194,708	87,767

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 70社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 64社 （除外） 3社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2 . 1 5 年 3 月期の連結業績予想（平成 1 4 年 4 月 1 日～平成 1 5 年 3 月 3 1 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	13,200	1,550	920
通期	26,100	1,600	1,000

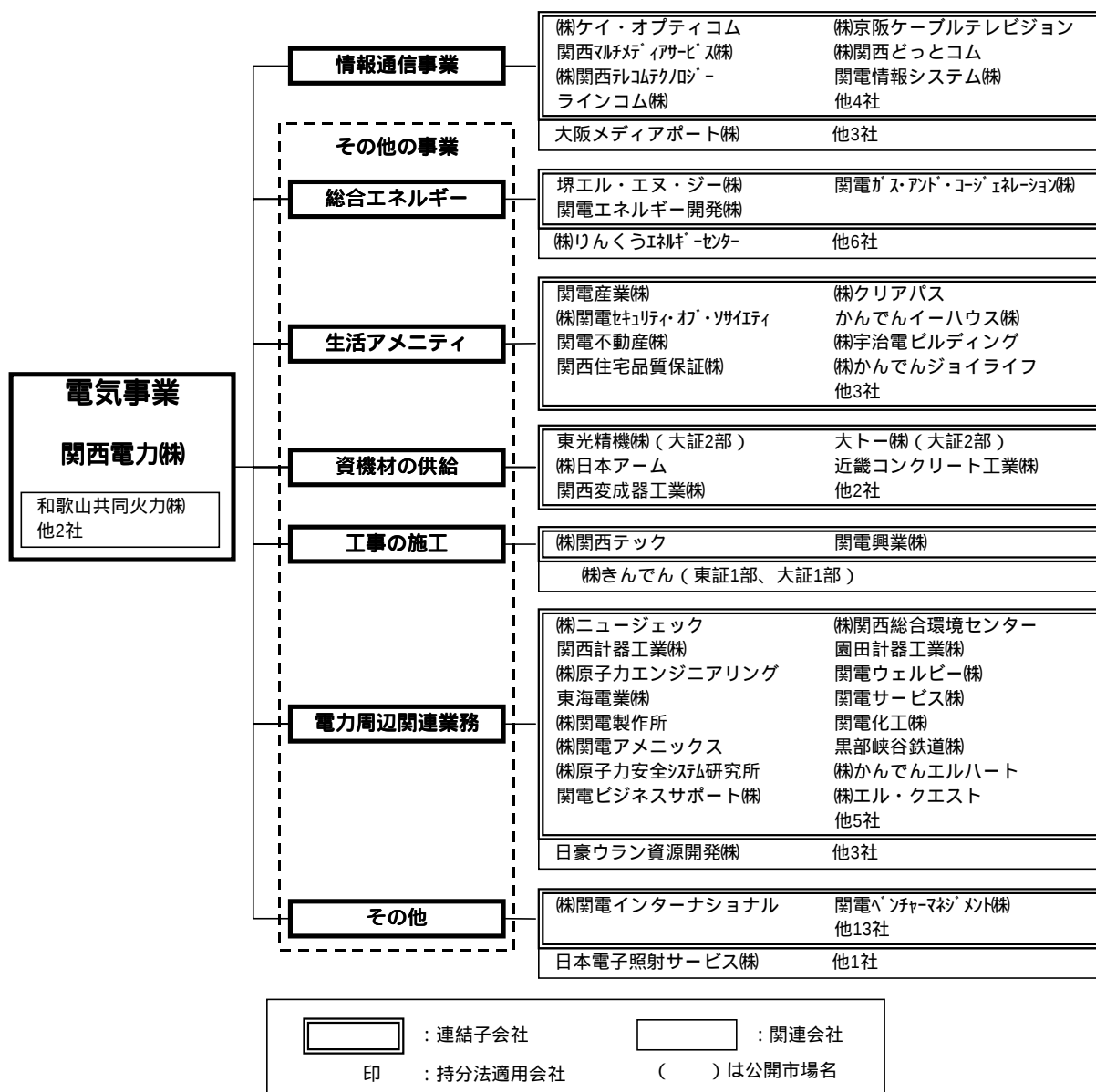
(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 103 円 88 銭
上記の前提条件として、電気事業における平成 1 4 年度の販売電力量は前期に比べ 1 . 0 % 減の 1 , 3 8 3 億 k W h （うち中間期 7 0 7 億 k W h ）と想定している。その他の前提条件については 1 0 ページに記載している。

1. 企業集団の状況

- (1) 当社及び当社の関係会社の主な事業の内容、当該事業における当社及び当社の関係会社の位置付け
 [平成14年3月31日現在の関係会社数：91社(うち子会社70社、関連会社21社)]

当社及び当社の関係会社は、電気事業を中核に、お客さまの生活基盤を支える「総合生活基盤産業」をめざし、事業展開を進めている。電気事業以外では、当社の保有する通信設備や技術・ノウハウを多面的に活用し、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」をはじめ、お客さまに最適なエネルギーシステムの提供を行う「総合エネルギー」、お客さまの暮らしに密着したサービスの提供や次世代型のビル、住宅の提供などを行う「生活アメニティ」の分野で重点的に事業展開している。また、これらを支える事業として、電気事業の活動に必要な「資機材の供給」、設備の拡充及び保全のための「工事の施工」、当社の事業活動の円滑、効率的な遂行に資する「電力周辺関連業務」などがある。

- (2) 当社及び当社の関係会社の事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
(連結子会社) (株) ケイ・オブティコム	大阪市 北 区	百万円 33,000	第一種電気通信事業 (インターネット接続サ ービス、PHS サービス) 電気通信設備の賃貸	100.0%
(株) 京阪ケーブルテレビジョン	大阪府 枚方市	2,418	CATV 事業、第一種電気通信事業 (CATV によるインターネット接続サービス)	49.6% (8.3%) [3.5%]
関西マルチメディアサービス(株)	大阪市 西 区	2,000	第二種電気通信事業 (インターネット接続サ ービス)	43.8% (5.0%) [7.0%]
(株) 関西どっとコム	大阪市 中央区	450	第二種電気通信事業 (Web サイト運営)	55.0% (40.0%)
(株) 関西テレコムテクノロジー	大阪市 中央区	200	電気通信・情報処理システムに関する 調査・研究・コンサルティング、第二 種電気通信事業	100.0% (51.0%)
関電情報システム(株)	兵庫県 西宮市	90	計算業務・ソフトウェア業務の受託、 情報機器の賃貸	100.0%
ラインコム(株)	大阪市 西 区	60	高速配電線搬送技術の企画・調査	51.0%
堺エル・エヌ・ジー(株)	大阪市 北 区	1,000	LNG 基地の建設、LNG の受入・貯蔵・ 気化	70.0%
関電ガス・アンド・コージェ ネレーション(株)	大阪市 北 区	400	ガス販売代理、コージェネシステムの 供給、ESCO 事業	90.0%
関電エネルギー開発(株)	大阪市 北 区	200	熱供給事業	100.0%
関電産業(株)	大阪市 北 区	810	不動産の運営管理、事務室の賃貸	100.0%
(株) クリアパス	大阪市 北 区	450	決済サービス事業	100.0%
(株) 関電セキュリティ・オブ・サイティ	大阪市 北 区	400	ホームセキュリティサービス	71.0%
かんでんイーハウス(株)	大阪市 淀川区	300	電化リフォームの請負、電化・住設機 器の販売	100.0%
関電不動産(株)	大阪市 北 区	290	不動産の分譲・賃貸・管理	100.0% (32.0%)
(株) 宇治電ビルディング	大阪市 北 区	250	事務室の賃貸	79.7% (9.7%)
関西住宅品質保証(株)	大阪市 北 区	200	新築住宅の性能表示及び性能保証・瑕 疵保証	62.5%
(株) かんでんジョイライフ	大阪市 北 区	200	有料老人ホーム等の建設・運営、ヘル パー養成	100.0% (5.0%)
東光精機(株)	大阪府 摂津市	519	電気計測機器・計測制御機器の製造・ 販売、電気計装工事請負	56.9% (13.5%)
大トー(株)	大阪府 泉佐野市	500	碍子の製造・販売	46.7% (22.7%)
(株) 日本アーム	大阪市 北 区	412	鋼管柱、架線金物の製造・販売	88.5% (43.3%)
近畿コンクリート工業(株)	大阪市 北 区	240	コンクリート製品の製造・販売	65.0% (11.3%)

名 称	住 所	資本金	事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合
関西変成器工業(株)	大阪府 豊中市	百万円 20	変成器・電源供給器の製造・販売	40.0% (20.0%)
(株)関西テック	大阪市 北 区	786	電気工事の請負、燃料油輸送、油再生	69.5% (23.3%)
関電興業(株)	大阪市 北 区	300	電気工事及び土木建築工事等の請負	100.0%
(株)ニュージェック	大阪市 中央区	200	土木建築工事等の調査・設計・工事監理	76.0% (2.0%)
(株)関西総合環境センター	大阪市 中央区	20	環境アセスメント、環境保全調査、環境緑化	100.0%
関西計器工業(株)	大阪市 北 区	40	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
園田計器工業(株)	兵庫県 尼崎市	30	電力量計の修理調整及び受検代弁	100.0%
(株)原子力エンジニアリング	大阪市 西 区	100	原子力発電プラントに関するエンジニアリング業務	50.0%
関電ウェルビー(株)	富山県 富山市	90	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0%
東海電業(株)	愛知県 名古屋市	75	電気・土木工事等の請負・監理、不動産の運営管理	100.0%
関電サービス(株)	大阪市 北 区	70	電力営業配電・広報業務受託、電柱広告	100.0% (28.6%)
(株)関電製作所	大阪市 西 区	30	自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0% (20.0%)
関電化工(株)	大阪市 港 区	30	環境保全施設の運転・保修・建設、廃棄物の収集・運搬・処分	100.0%
(株)関電アメニックス	大阪市 中央区	10	家電・電力資機材の販売	100.0%
黒部峡谷鉄道(株)	富山県 下新川郡 宇奈月町	250	旅客・貨物輸送	100.0%
(株)原子力安全システム研究所	福井県 三方郡 美浜町	200	原子力発電の安全技術に関する調査・研究	100.0%
(株)かんでんエルハート	大阪市 住之江区	200	花卉栽培、花壇保守、印刷、ノベルティ商品の販売	51.0%
関電ビジネスサポート(株)	大阪市 北 区	10	金銭の貸付	100.0%
(株)エル・クエスト	大阪市 福島区	10	エネルギー使用の合理化技術の開発・実用化に関する調査研究	50.0%
(株)関電インターナショナル	大阪市 北 区	5,530	海外電気事業に関する投融資・調査	100.0%
関電ベンチャーサポート(株)	大阪市 北 区	495	ベンチャー企業に対する投融資及びコンサルティング	100.0% (24.2%)
その他 27 社				
(持分法適用会社) (株)きんでん	大阪市 北 区	26,411	電気、情報通信、環境関連工事の請負	41.3% (5.8%)

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。

２．経営方針

（１）経営の基本方針

電気事業におきましては、電力小売の部分自由化がスタートして３年目を迎え、新規事業者による参入の動きが拡大しております。さらに、自家発電や分散型電源の普及により、エネルギー間競争は一層厳しくなっております。また、総合資源エネルギー調査会電気事業分科会において、今後の電気事業制度のあり方について審議が進められており、環境変化のスピードは一段と速まることが予想されます。

当社は、これまで、「中期経営方針」に基づき、みなさまからの「信頼」をベースとした事業活動を展開してまいりましたが、こうした厳しい環境変化に対応するため、本年３月、この「信頼」を、関西電力グループが提供できる最大の価値として位置づけ、新たな成長戦略を示した「平成１４年度経営計画」を策定いたしました。平成１４年度の経営に当たっては、「トータルソリューションパワー」をキーワードに関西電力グループの総合力を結集し、収益力と企業体質の強化に取り組んでまいります。

具体的には、お客さまに選んでいただける料金レベルとメニューを提供すると同時に、グループワイドで提供するサービスを組み合わせ、お客さまニーズに沿った総合的なソリューション営業を強化いたします。

また、以下のとおり財務目標を掲げ、さらなる効率化を推進することにより、生み出したキャッシュフローを、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資と財務体質の改善に重点的に充当いたします。

【連結ベース】

平成１４～１６年度のフリーキャッシュフロー２，５００億円以上（年平均）

平成１４～１６年度のＲＯＡ（総資産事業利益率）２．４％以上（年平均）

平成１６年度末を目途に、株主資本比率２４％以上、有利子負債残高３．８兆円以下に

平成１４～１６年度の経常利益１，６００億円以上（年平均）

【単独ベース】

平成１４～１６年度のフリーキャッシュフロー３，１００億円以上（年平均）

平成１４～１６年度のＲＯＡ（総資産事業利益率）２．５％以上（年平均）

平成１６年度末を目途に、株主資本比率２３％以上、有利子負債残高３．５兆円以下に

平成１４～１６年度の経常利益１，６００億円以上（年平均）

グループ事業につきましては、総合エネルギー、生活アメニティ、情報通信の各分野に当社の有する経営資源を集中的に投入し、中期的な関西電力グループ全体の成長に大きく寄与することをめざしてまいります。

当社は、原子力の安全・安定運転を第一に、エネルギーセキュリティや地球環境問題など長期的・公益的課題に着実に取り組みつつ、こうしたチャレンジを通じて、グループ全体で企業価値の向上を図り、同時に経営資源の効率性を高めて財務体質の強化を図ることにより、お客さまはもとより株主や投資家の皆さまからも信頼いただける事業活動を力強く展開してまいります。

（２）利益配分の基本方針

当社は、長期的な視点に立って株主価値の増大をめざしてまいります。すなわち、競争時代に突入した電気事業において、徹底した効率化を推進し、競争優位を確保できる料金水準を維持しつつ、財務体質の強化を図ってまいります。したがって、安定配当を維持しつつ、株主価値を持続的に向上させていくことを利益配分の基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資および財務体質の強化方策に充当してまいります。

3．経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

全般の状況

平成13年度のわが国経済は、個人消費が弱含みで推移するとともに、企業の生産が落ち込み、設備投資も減少するなど、年度を通じて景気は悪化を続けてまいりました。

この結果、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当年度の総販売電力量は1,397億8千万キロワット時と前年度にくらべて2.2%の減少となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」は、夏場後半の低気温や暖冬の影響により、443億5千万キロワット時と前年実績を0.1%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、主に景気の悪化により産業用の需要が減少した結果、「電力」は550億キロワット時と前年実績を1.7%下回り、「特定規模需要」は404億3千万キロワット時と前年実績を4.9%下回りました。

供給面では、夏場前半の猛暑により最大電力需要が3,306万キロワットと5年ぶりに過去の最大実績を更新いたしました。水力・火力発電所の運転計画を変更するなど機動的な供給力確保に努めた結果、安定した需給状況を維持することができました。

一方、その他事業におきましては、厳しい経営環境にはありますが、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、なかでも情報通信事業では、平成13年6月からPHSを利用したインターネット接続サービスやマンション向けインターネット接続サービスなど、光ファイバネットワークをベースとした多様なサービスを開始いたしました。

以上のような事業展開のもと、当年度の売上高（営業収益）は2兆6,515億円（前年度比0.1%の増加）、営業利益は3,193億円（前年度比6.3%の減少）、経常利益は1,595億円（前年度比5.8%の減少）、当期純利益は1,284億円（前年度比4.6%の増加）となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの業績（相殺消去前）は、以下のとおりです。

電気事業

収入面では、総販売電力量が減少いたしましたことに加え、平成12年10月に実施した電気料金の引下げが年度を通じて影響したことにより、電灯電力料収入が減少し、売上高は2兆5,178億円（前年度比2.5%の減少）となりました。

一方、支出面では、購入電力料が増加いたしました。原子力発電所の高稼働などにより火力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めました結果、営業費用は2兆2,061億円（前年度比1.7%の減少）となりました。

この結果、営業利益は3,117億円（前年度比7.2%の減少）となりました。

情報通信事業

収入面では、新規事業の展開などにより売上高は685億円となりました。

一方、支出面では、連結子会社各社においても効率化を推進しましたが、営業費用は753億円となりました。

この結果、営業損失は68億円となりました。

当年度は、(株)ケイ・オブティコムにおいて「e o 6 4 エア」_{TM}「e o メガファイバ（マンションタイプ）」といった新サービスを開始した直後であり、収支はマイナスとはなっておりますが、お客さまからのお申し込みにつきましては、順調に推移しており、今後、収支改善が期待できるものと考えております。

その他の事業

収入面では、グループ外への販売の推進や新規事業の展開を進めており、また、全子会社連結決算の実施に伴い連結対象子会社が増加したことなどにより売上高は3,738億円となりました。

一方、支出面では、効率化を推進し、営業費用は3,636億円となりました。

この結果、営業利益は101億円となりました。

生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	前年度比(%)
発受電電力量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	13,745	14,426	95.3
		火 力 発 電 電 力 量	36,167	41,141	87.9
		原 子 力 発 電 電 力 量	72,319	70,036	103.3
	他 社 受 電 電 力 量	20,359	17,310	117.6	
		131	74	176.9	
	融 通 電 力 量	15,231	18,967	80.3	
		1,785	3,111	57.4	
	揚水発電所の揚水用電力量		3,451	2,877	120.0
合 計		152,454	155,818	97.8	
損 失 電 力 量 等		12,675	12,966	97.8	
販 売 電 力 量		139,779	142,852	97.8	
出 水 率 (％)		87.7	95.1	—	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成13年度238百万kWh、平成12年度255百万kWh)を含んでいる。
4. 平成13年度出水率は、昭和17年度から平成11年度までの58力年平均に対する比である。平成12年度出水率は、昭和17年度から平成10年度までの57力年平均に対する比である。

【販売実績】

契約高

種 別		平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,532,750	11,397,704	101.2
	電 力	1,398,183	1,415,548	98.8
	計	12,930,933	12,813,252	100.9
契約電力 (kW数)	電 灯	4,208,261	3,868,613	108.8
	電 力	26,674,184	26,798,949	99.5
	計	30,882,445	30,667,562	100.7

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	44,346,976	44,407,584	99.9
	電 力	95,431,959	98,444,327	96.9
	計	139,778,935	142,851,911	97.8
	他 社 販 売	130,870	73,968	176.9
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	991,533	1,008,710	98.3
	電 力	1,476,605	1,513,969	97.5
	遅収加算料金	3,473	3,534	98.3
	計	2,471,612	2,526,214	97.8
	他 社 販 売	1,776	1,186	149.8

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成13年度 (平成13年4月～平成14年3月)	平成12年度 (平成12年4月～平成13年3月)	前年度比(%)
融通電力量 (千kWh)	1,784,849	3,110,861	57.4
同上販売電力料(百万円)	15,213	26,609	57.2

利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

キャッシュ・フロー等の状況

当社および連結子会社は、経営の効率化によりフリー・キャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、電気事業における総販売電力量の減少と、電気料金引下げの影響はありましたものの、経営全般にわたる効率化により、前年度にくらべて642億円増加の7,566億円（前年度比9.3%の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、情報通信事業等において設備投資が増加いたしましたものの、電気事業における設備投資の一層の効率化に努め、また、保有有価証券の一部売却により投融資の回収を進めた結果、前年度にくらべて515億円支出が減少し、4,466億円（前年度比10.4%の減少）の支出にとどまりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、上記により生じたフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の圧縮に充当したほか、自己株式の買受消却に活用したことに伴い、前年度より1,107億円多い、3,054億円（前年度比56.9%の増加）の支出となりました。

以上の結果、当期末における総資産の残高は7兆5,075億円、有利子負債残高は4兆4,483億円となり、新規に連結子会社が増加したことによる影響を除くと、それぞれ1,591億円、2,176億円の減少となりました。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、前年度が平年を上回る暑さとなった影響で冷房需要が盛り上がったため、平成 14 年度はその反動を受けることや、景気の急速な回復が見込めず産業用需要が前年を下回ると予想されるため、総販売電力量は、前年度にくらべて 1 . 0 % 減の 1 , 3 8 3 億キロワット時と想定しております。

一方、その他事業におきましては、情報通信事業では、従来のサービスに加え、本年 4 月からは F T T H による超高速インターネット接続サービス「e o メガファイバ (ホームタイプ) 」を開始するなど、様々なラストアクセス手段をメニューとして取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供してまいります。

また、ガス事業では、従来からの L N G のローリー販売に加え、導管による販売を開始し、平成 14 年度の販売量は約 2 0 万トンを見込んでおります。

この結果、連結ベースの売上高は通期で、前年度にくらべて 1 . 6 % 減の約 2 兆 6 , 1 0 0 億円、経常利益は 1 , 6 0 0 億円、当期純利益は 1 , 0 0 0 億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約 1 兆 3 , 2 0 0 億円、経常利益は 1 , 5 5 0 億円、当期純利益は 9 2 0 億円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算定しております。

総 販 売 電 力 量	1 , 3 8 3 億キロワット時
為 替 レ ー ト (インターハ ンク)	1 3 0 円 / ドル程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	2 5 ドル / バレル程度
原 子 力 利 用 率	8 6 . 9 %
出 水 率	1 0 0 %

連 結 貸 借 対 照 表

平成 1 4 年 3 月 3 1 日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	7,095,573	7,207,575	112,002	固 定 負 債	4,786,872	4,745,310	41,562
電 気 事 業 固 定 資 産	4,942,881	5,048,489	105,607	社 債	1,628,330	1,689,397	61,066
水 力 発 電 設 備	508,663	536,018	27,354	転 換 社 債	178,557	178,622	65
汽 力 発 電 設 備	488,428	571,221	82,792	長 期 借 入 金	1,973,709	1,949,689	24,019
原 子 力 発 電 設 備	520,251	552,389	32,137	退 職 給 付 引 当 金	276,663	279,958	3,294
送 電 設 備	1,566,945	1,499,815	67,130	使 用 済 核 燃 料	483,413	412,200	71,213
変 電 設 備	609,461	630,156	20,695	再 処 理 引 当 金			
配 電 設 備	1,054,257	1,066,288	12,030	原 子 力 発 電 施 設	213,043	203,831	9,212
業 務 設 備	180,561	187,121	6,559	解 体 引 当 金			
そ の 他 の 電 気 事 業	14,310	5,478	8,832	繰 延 税 金 負 債	325	-	325
固 定 資 産				そ の 他 の 固 定 負 債	32,829	31,610	1,218
そ の 他 の 固 定 資 産	279,009	182,490	96,518	流 動 負 債	1,132,264	1,226,644	94,380
固 定 資 産 仮 勘 定	773,318	858,696	85,378	1 年 以 内 に 期 限 到 来	324,821	407,807	82,986
建 設 仮 勘 定 及 び	773,318	858,696	85,378	の 固 定 負 債			
除 却 仮 勘 定				短 期 借 入 金	303,503	403,441	99,938
核 燃 料	500,168	495,396	4,771	コ マー シヤ ル・ペ ー パー	50,000	-	50,000
装 荷 核 燃 料	107,060	102,307	4,753	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	93,544	85,698	7,846
加 工 中 等 核 燃 料	393,107	393,089	17	未 払 税 金	109,219	58,448	50,770
投 資 等	600,196	622,502	22,306	繰 延 税 金 負 債	72	-	72
長 期 投 資	194,033	283,780	89,746	そ の 他 の 流 動 負 債	251,103	271,248	20,145
繰 延 税 金 資 産	208,291	135,594	72,696	特 別 法 上 の 引 当 金	-	6,608	6,608
そ の 他 の 投 資 等	198,552	203,562	5,010	渴 水 準 備 引 当 金	-	6,608	6,608
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	681	435	246	負 債 合 計	5,919,137	5,978,563	59,426
流 動 資 産	411,983	343,246	68,736	少 数 株 主 持 分	7,681	2,668	5,013
現 金 及 び 預 金	115,007	47,399	67,608	資 本 金	489,320	489,320	-
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	148,846	147,872	973	資 本 準 備 金	65,463	65,463	-
繰 延 税 金 資 産	24,811	14,158	10,653	連 結 剰 余 金	971,427	906,338	65,088
そ の 他 の 流 動 資 産	127,633	136,133	8,499	そ の 他 有 価 証 券	54,298	108,484	54,186
貸 倒 引 当 金 (貸 方)	4,316	2,317	1,998	評 価 差 額 金			
				為 替 換 算 調 整 勘 定	280	-	280
				自 己 株 式	22	17	4
				子 会 社 の 所 有 する	31	-	31
				親 会 社 株 式			
				資 本 合 計	1,580,737	1,569,590	11,147
合 計	7,507,556	7,550,821	43,265	合 計	7,507,556	7,550,821	43,265

(注) 1 . 有形固定資産の減価償却累計額

7,942,016 百万円

2 . 保証債務

220,035 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

235,442 百万円

3 . 受取手形裏書譲渡高

36 百万円

4 . その他の固定負債に含まれている連結調整勘定の額

3,195 百万円

連 結 損 益 計 算 書

平成１３年　４月　１日 から
平成１４年　３月３１日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 費 用	2,332,284	2,307,261	25,023	営 業 収 益	2,651,597	2,647,944	3,652
電気事業営業費用	2,192,133	2,237,375	45,242	電気事業営業収益	2,509,564	2,575,178	65,613
その他事業営業費用	140,151	69,886	70,265	その他事業営業収益	142,032	72,766	69,265
営 業 利 益	(319,312)	(340,682)	(21,370)				
営 業 外 費 用	171,029	184,158	13,128	営 業 外 収 益	11,279	12,823	1,543
支 払 利 息	127,462	148,909	21,447	受 取 配 当 金	1,769	2,227	457
持 分 法 に よ る	-	9,884	9,884	受 取 利 息	722	593	128
投 資 損 失				持 分 法 に よ る	779	-	779
その他の営業外費用	43,567	25,364	18,202	投 資 利 益			
				その他の営業外収益	8,007	10,003	1,995
当期経常費用合計	2,503,314	2,491,419	11,894	当期経常収益合計	2,662,876	2,660,768	2,108
当 期 経 常 利 益	159,562	169,348	9,785				
過 水 準 備 金 引 当	6,608	2,499	4,109				
又 は 取 崩 し							
過 水 準 備 引 当 金	6,608	2,499	4,109				
取 崩 し (貸 方)				特 別 利 益	43,961	-	43,961
				有 価 証 券 売 却 益	43,961	-	43,961
税 金 等 調 整 前	210,132	171,847	38,284				
当 期 純 利 益							
法 人 税 、 住 民 税	91,758	50,672	41,086				
及 び 事 業 税							
法 人 税 等 調 整 額	10,969	1,481	9,488				
少 数 株 主 利 益	898	-	898				
少 数 株 主 損 失	-	135	135				
当 期 純 利 益	128,444	122,791	5,653				

連 結 剰 余 金 計 算 書

平成13年 4月 1日 から
平成14年 3月31日 まで

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	906,338	844,763
連 結 剰 余 金 増 加 高	26,095	4,356
新 規 連 結 に 係 る 増 加 高	26,095	2,526
連 結 子 会 社 合 併 に 係 る 増 加 高	-	1,830
連 結 剰 余 金 減 少 高	89,451	65,573
配 当 金	58,717	48,931
役 員 賞 与	542	404
持 分 法 適 用 会 社 除 外 に 係 る 減 少 高	-	16,237
自 己 株 式 消 却 額	30,191	-
当 期 純 利 益	128,444	122,791
連 結 剰 余 金 期 末 残 高	971,427	906,338

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

平成13年 4月 1日 から
平成14年 3月31日 まで

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期	比 較
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
税金等調整前当期純利益	210,132	171,847	38,284
減価償却費	421,573	425,217	3,643
核燃料減損額	53,055	54,425	1,370
固定資産除却損	51,203	11,988	39,215
使用済核燃料再処理費振替額	14,372	20,808	6,435
退職給付引当金の増加又は減少額	14,310	27,787	13,476
使用済核燃料再処理引当金の増加又は減少額	71,213	40,043	31,169
原子力発電施設解体引当金の増加又は減少額	9,212	23,836	14,623
湯水準備引当金の増加又は減少額	6,608	2,499	4,109
受取利息及び受取配当金	2,491	2,820	328
支払利息	127,462	148,909	21,447
有価証券売却益	43,961	-	43,961
受取手形及び売掛金の増加又は減少額	20,546	6,364	26,911
支払手形及び買掛金の増加又は減少額	7,453	3,407	10,861
その他	19,797	56,966	37,168
小 計	923,744	917,979	5,764
利息及び配当金の受取額	2,911	3,277	366
利息の支払額	130,049	150,867	20,818
法人税等の支払額	39,979	77,985	38,006
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	756,626	692,403	64,223
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
固定資産の取得による支出	481,924	508,015	26,091
投融資による支出	29,430	18,978	10,452
投融資の回収による収入	58,104	11,847	46,257
その他	6,623	16,936	10,313
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	446,627	498,209	51,582
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー			
社債の発行による収入	149,363	149,356	6
社債の償還による支出	276,039	229,483	46,556
長期借入れによる収入	217,061	284,897	67,836
長期借入金の返済による支出	240,064	323,407	83,342
短期借入れによる収入	752,336	861,414	109,078
短期借入金の返済による支出	869,750	888,516	18,765
コマーシャル・ペーパー発行による収入	216,000	327,000	111,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	166,000	327,000	161,000
自己株式の取得による支出	30,477	-	30,477
配当金の支払額	58,690	48,944	9,746
その他	768	25	793
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	305,494	194,708	110,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	2	4
現金及び現金同等物の増加又は減少額	4,512	511	5,024
現金及び現金同等物の期首残高	87,767	83,214	4,553
現金及び現金同等物の期首残高(新規連結子会社)	36,803	120	36,683
現金及び現金同等物の期首残高(被合併会社)	-	4,944	4,944
現金及び現金同等物の期末残高	129,083	87,767	41,316

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 70 社

グル - プとしての経営成績をより適確に把握するため、当期より、子会社をすべて連結の範囲に含めることとした。

主要な連結子会社名は、「 1 . 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載している。

(2) 持分法の適用に関する事項

関連会社のうち、関連会社 1 社 [株きんでん] に対する投資について持分法を適用している。

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しい。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大トー(株)、大トー産業(株)、ケーピック・シンガポール・リミテッド、(株)エル・クエストの決算日は 1 2 月 3 1 日であり、当該連結子会社の決算日に係る財務諸表を使用している。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 重要な資産の評価基準及び評価方法

(ア) 満期保有目的債券の評価は、償却原価法によっている。

市場価格のあるその他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)

(イ) デリバティブの評価は、時価法によっている。

(ウ) 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

イ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は、主として定率法によっている。

ウ 重要な引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度等に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

(イ) 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60 % を計上する方法によっている。

(ウ) 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

エ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。

(6) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5 年間で均等償却している。

(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、当期中に確定した利益処分に基づいて作成している。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としている。

「セグメント情報」

1. 事業の種類別セグメント情報

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,509,564	28,814	113,217	2,651,597	-	2,651,597
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,252	39,700	260,619	308,572	308,572	-
計	2,517,817	68,515	373,836	2,960,169	308,572	2,651,597
営 業 費 用	2,206,104	75,341	363,639	2,645,086	312,801	2,332,284
営 業 利 益	311,712	6,826	10,197	315,083	4,228	319,312
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,098,474	123,757	498,961	7,721,193	213,637	7,507,556
減価償却費	396,084	12,137	22,556	430,778	9,204	421,573
資本的支出	407,186	34,123	31,749	473,059	5,245	467,813

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	その他事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,178	72,766	2,647,944	-	2,647,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,273	221,434	227,707	227,707	-
計	2,581,451	294,200	2,875,652	227,707	2,647,944
営 業 費 用	2,245,374	290,070	2,535,444	228,182	2,307,261
営 業 利 益	336,077	4,130	340,208	474	340,682
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	7,298,045	362,805	7,660,851	110,029	7,550,821
減価償却費	406,299	21,881	428,180	2,963	425,217
資本的支出	478,097	14,106	492,203	2,676	489,527

（注）1.事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

（事業区分の方法の変更）

従来、「電気事業」「その他事業」の2区分で表示していたが、グループ事業の展開をより適切に把握するため、情報通信事業の重要性を考慮し、当期より、「その他事業」に含まれていた「情報通信事業」の区分を設け、「電気事業」「情報通信事業」「その他の事業」の3区分に変更した。

2. 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主 要 な 製 品 ・ 事 業 活 動
電気事業	電力供給
情報通信事業	第一種電気通信事業、電気通信設備の賃貸、第二種電気通信事業、計算業務・ソフトウェア業務の受託、情報機器の賃貸
その他の事業	電気工事及び土木建築工事等の請負、自動車の修理・販売・賃貸、機器の賃貸、廃棄物の収集・運搬・処分、鋼管柱、架線金物の製造・販売、不動産の運営管理、事務室の賃貸、熱供給事業

なお、前期のセグメント情報を当期において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになる。

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	電気事業	情報通信事業	その他の事業	合 計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,575,178	16,688	56,077	2,647,944	-	2,647,944
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,273	32,255	189,224	227,754	227,754	-
計	2,581,451	48,944	245,302	2,875,698	227,754	2,647,944
営 業 費 用	2,245,374	51,485	238,631	2,535,490	228,228	2,307,261
営 業 利 益	336,077	2,541	6,671	340,208	474	340,682
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,298,045	90,449	272,412	7,660,907	110,085	7,550,821
減価償却費	406,299	11,340	10,540	428,180	2,963	425,217
資本的支出	478,097	5,580	8,526	492,203	2,676	489,527

2. 所在地別セグメント情報

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

連結子会社の所在する本邦以外の国または地域における売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

3. 海外売上高

当期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略している。

前期（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

海外売上高は存在しないため、該当事項はない。

[リース取引関係]

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	(1) 借手側																																																
	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原子力 発電設備</td><td>4,436</td><td>628</td><td>3,808</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>1,134</td><td>880</td><td>253</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>4,739</td><td>4,642</td><td>96</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>8,377</td><td>5,245</td><td>3,132</td></tr><tr><td>合 計</td><td>18,687</td><td>11,396</td><td>7,291</td></tr></table>		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	原子力 発電設備	4,436	628	3,808	配電設備	1,134	880	253	業務設備	4,739	4,642	96	そ の 他	8,377	5,245	3,132	合 計	18,687	11,396	7,291	<table><tr><td></td><td>取得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原子力 発電設備</td><td>1,769</td><td>650</td><td>1,118</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>5,930</td><td>3,851</td><td>2,079</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>18,683</td><td>9,016</td><td>9,666</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>15,096</td><td>8,340</td><td>6,755</td></tr><tr><td>合 計</td><td>41,478</td><td>21,858</td><td>19,620</td></tr></table>		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	原子力 発電設備	1,769	650	1,118	配電設備	5,930	3,851	2,079	業務設備	18,683	9,016	9,666	そ の 他	15,096	8,340	6,755	合 計	41,478	21,858	19,620
		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																														
	原子力 発電設備	4,436	628	3,808																																														
	配電設備	1,134	880	253																																														
	業務設備	4,739	4,642	96																																														
	そ の 他	8,377	5,245	3,132																																														
	合 計	18,687	11,396	7,291																																														
		取得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																														
原子力 発電設備	1,769	650	1,118																																															
配電設備	5,930	3,851	2,079																																															
業務設備	18,683	9,016	9,666																																															
そ の 他	15,096	8,340	6,755																																															
合 計	41,478	21,858	19,620																																															
イ. 未経過リース料期末残高相当額	イ. 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table><tr><td>1 年 内</td><td>2,148</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>5,173</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,321</td></tr></table>	1 年 内	2,148	1 年 超	5,173	合 計	7,321	<table><tr><td>1 年 内</td><td>5,764</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>13,855</td></tr><tr><td>合 計</td><td>19,620</td></tr></table>	1 年 内	5,764	1 年 超	13,855	合 計	19,620																																					
1 年 内	2,148																																																	
1 年 超	5,173																																																	
合 計	7,321																																																	
1 年 内	5,764																																																	
1 年 超	13,855																																																	
合 計	19,620																																																	
ウ. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>3,176</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>3,176</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	3,176	減価償却費相当額	3,176	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>6,811</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>6,811</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	6,811	減価償却費相当額	6,811																																									
支 払 リ ー ス 料	3,176																																																	
減価償却費相当額	3,176																																																	
支 払 リ ー ス 料	6,811																																																	
減価償却費相当額	6,811																																																	
エ. 減価償却費相当額の算定方法	エ. 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																	
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引にかかる残高を含んでいる。																																																		

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																
1．リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引	(2) 貸手側	(2) 貸手側																
	ア．リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高	ア．リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び 期末残高																
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累計額</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>26,339</td><td>18,173</td><td>8,165</td></tr></table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高	その他の 固定資産	26,339	18,173	8,165	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累計額</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>4,218</td><td>3,445</td><td>773</td></tr></table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高	その他の 固定資産	4,218	3,445	773
		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高														
	その他の 固定資産	26,339	18,173	8,165														
	取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高															
その他の 固定資産	4,218	3,445	773															
イ．未経過リース料期末残高相当額	イ．未経過リース料期末残高相当額																	
<table><tr><td>1 年 内</td><td>4,961</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>10,054</td></tr><tr><td>合 計</td><td>15,016</td></tr></table>	1 年 内	4,961	1 年 超	10,054	合 計	15,016	<table><tr><td>1 年 内</td><td>625</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1,025</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,650</td></tr></table>	1 年 内	625	1 年 超	1,025	合 計	1,650					
1 年 内	4,961																	
1 年 超	10,054																	
合 計	15,016																	
1 年 内	625																	
1 年 超	1,025																	
合 計	1,650																	
ウ．当期の受取リース料及び減価償却費	ウ．当期の受取リース料及び減価償却費																	
<table><tr><td>受 取 リ ー ス 料</td><td>4,805</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>4,478</td></tr></table>	受 取 リ ー ス 料	4,805	減 価 償 却 費	4,478	<table><tr><td>受 取 リ ー ス 料</td><td>839</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>906</td></tr></table>	受 取 リ ー ス 料	839	減 価 償 却 費	906									
受 取 リ ー ス 料	4,805																	
減 価 償 却 費	4,478																	
受 取 リ ー ス 料	839																	
減 価 償 却 費	906																	
なお、未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定している。	なお、未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合 が低いため、受取利子込み法により算定している。																	
また、未経過リース料期末残高相当額には転貸リ ース取引にかかる残高を含んでいる。																		
2．オペレーティング・ リース取引	(1) 借手側	借手側																
	未経過リース料	未経過リース料																
	<table><tr><td>1 年 内</td><td>78</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>70</td></tr><tr><td>合 計</td><td>149</td></tr></table>	1 年 内	78	1 年 超	70	合 計	149	<table><tr><td>1 年 内</td><td>68</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>126</td></tr><tr><td>合 計</td><td>194</td></tr></table>	1 年 内	68	1 年 超	126	合 計	194				
	1 年 内	78																
	1 年 超	70																
合 計	149																	
1 年 内	68																	
1 年 超	126																	
合 計	194																	
(2) 貸手側																		
未経過リース料																		
<table><tr><td>1 年 内</td><td>26</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>4</td></tr><tr><td>合 計</td><td>31</td></tr></table>	1 年 内	26	1 年 超	4	合 計	31												
1 年 内	26																	
1 年 超	4																	
合 計	31																	

[税効果会計関係]

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	当 期 〔平成14年3月31日〕 現 在	前 期 〔平成13年3月31日〕 現 在
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	72,767	70,519
連結会社間内部利益消去	45,486	—
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303	29,303
減価償却費損金算入限度超過額	20,032	—
繰延資産損金算入限度超過額	19,413	19,930
その他	42,426	48,185
繰延税金資産小計	271,308	209,816
評価性引当額	8,354	484
繰延税金資産合計	262,954	209,331
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	29,458	59,284
その他	790	294
繰延税金負債合計	30,249	59,578
繰延税金資産の純額	232,705	149,752

(注) 前期においては、連結会社間内部利益消去 17,464百万円 及び

減価償却費損金算入限度超過額 13,072百万円 を繰延税金資産「その他」に含めている。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	当 期 〔平成14年3月31日〕 現 在	前 期 〔平成13年3月31日〕 現 在
法定実効税率	36.2%	36.2%
(調 整)		
子会社投資等損失	—	10.4%
関係会社持分法損益	0.1%	2.1%
評価性引当額	2.6%	—
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5%	28.6%

[有価証券関係]

当期

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

【時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの及び超えないもの】

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
超えるもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	5,014	5,356	342
社 債	1,739	1,819	79
そ の 他	9	10	—
小 計	6,764	7,185	421
超えないもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	386	384	2
社 債	750	725	25
そ の 他	110	107	2
小 計	1,247	1,216	30
合 計	8,011	8,402	390

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成 14 年 3 月 31 日現在）

【連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないもの】

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
超えるもの			
株 式	23,656	104,673	81,016
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	59	60	—
社 債	40	49	8
そ の 他	—	—	—
そ の 他	2,552	2,567	15
小 計	26,309	107,351	81,041
超えないもの			
株 式	1,458	1,158	300
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	561	557	3
社 債	719	702	16
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2,739	2,419	320
合 計	29,049	109,770	80,721

3. 当期中に売却したその他有価証券（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
45,477	44,955	72

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 14 年 3 月 31 日現在）

満期保有目的の債券

非上場外国債券

350 百万円

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）

52,595 百万円

出資証券

3,062 百万円

中期国債ファンド、マネー・マネジメント・ファンド 他

8,624 百万円

５．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 14 年 3 月 31 日現在）
（単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	217	1,594	4,207	—
社 債	255	2,561	246	180
そ の 他	20	200	—	250
そ の 他	100	307	—	—
合 計	592	4,663	4,454	430

前期

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

【時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの及び超えないもの】（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
超えるもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	3,930	4,213	282
社 債	1,560	1,646	86
そ の 他	1,429	1,430	1
小 計	6,920	7,290	370
超えないもの			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	6,920	7,290	370

２．その他有価証券で時価のあるもの（平成 13 年 3 月 31 日現在）

【連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの及び超えないもの】（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
超えるもの			
株 式	24,949	188,398	163,448
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	9	9	—
社 債	60	63	3
そ の 他	—	—	—
そ の 他	2,866	2,883	17
小 計	27,886	191,355	163,469
超えないもの			
株 式	1,100	984	115
債 券			
国 債 ・ 地 方 債 等	—	—	—
社 債	—	—	—
そ の 他	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	1,100	984	115
合 計	28,986	192,340	163,353

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 13 年 3 月 31 日現在）

その他有価証券

株式（上場及び店頭売買株式以外の株式）	47,872 百万円
出資証券	13,123 百万円
中期国債ファンド、マネー・マネジメントファンド 他	9,212 百万円

4 . その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成 13 年 3 月 31 日現在）
 （単位：百万円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国 債 ・ 地 方 債 等	75	528	3,337	—
社 債	80	1,163	199	180
そ の 他	1,429	—	—	—
そ の 他	—	100	—	—
合 計	1,584	1,791	3,536	180

[デリバティブ取引関係]

当期

1．取引の状況に関する事項（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

通常業務から発生する債権債務を対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引などを利用している。

デリバティブ取引は、特定の債権債務にかかる為替や金利などの市場価格の変動を、固定する効果を有している。また、信用リスクについては、取引の相手先をいずれも信用度の高い金融機関に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。

これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて行っている。

2．取引の状況に関する事項（平成 14 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

対象物の種類	取引の種類	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
通 貨	為替予約取引 売建(米ドル)	1,356	800	1,778	422
合 計		1,356	800	1,778	422

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、注記の対象から除いている。

前期

1．取引の状況に関する事項（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

通常業務から発生する債務のみを対象とし、将来の市場変動による損失回避に資するものに限って、為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引は、特定の債務にかかる為替や金利などの市場価格の変動を、固定する効果を有している。また、信用リスクについては、取引の相手先をいずれも信用度の高い金融機関に分散させているので、契約不履行によるリスクは極めて低いと判断している。

これらの取引の執行及び管理は、社内規程に基づいて経理部門で行っている。

2．取引の状況に関する事項（平成 13 年 3 月 31 日現在）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため記載すべき事項はない。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

一部の連結子会社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成 10 年 6 月 16 日）注解 12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理している。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成 14 年 3 月 31 日現在の掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は 2,212 百万円である。

2. 退職給付債務に関する事項

（単位：百万円）

	当 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
イ. 退職給付債務	752,472	652,522
ロ. 年金資産	396,570	378,732
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	355,902	273,789
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	108,217	39,725
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	28,978（注1）	45,893（注1）
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ + ホ + ヘ）	276,663	279,958
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金（ト - チ）	276,663	279,958

当 期
(平成 14 年 3 月 31 日現在)

（注）1. 当社及び一部の連結子会社が、給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

前 期
(平成 13 年 3 月 31 日現在)

（注）1. 当期において当社が給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。
2. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

（単位：百万円）

	当 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
イ. 勤務費用	28,573（注1）	28,418（注1）
ロ. 利息費用	19,653	19,581
ハ. 期待運用収益	6,260	12,276
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	12,406
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	12,895	-
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	17,799（注2）	4,172（注2）
ト. その他	1,997（注3）	-
チ. 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト）	39,060	43,958

当 期
(平成 14 年 3 月 31 日現在)

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。
3. 割増退職金 1,885 百万円を含んでいる。

前 期
(平成 13 年 3 月 31 日現在)

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。
2. 「2. 退職給付債務に関する事項」（注）1. に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(単位：百万円)

	当 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 12 年 4 月 1 日から 平成 13 年 3 月 31 日まで)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 ロ. 割引率 ハ. 期待運用収益率 ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 ホ. 数理計算上の差異の処理年数	期間定額基準 主として2.5% 主として1.5% 主として3年(定額法) 主として3年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法(一部の連結子会社 は定率法)により按分 した額をそれぞれ発生 の翌期から費用処理す ることとしている。)	期間定額基準 主として3.0% 主として3.5% 3年(定額法) 主として3年 (定額法により、翌期か ら費用処理することと している。なお、一部 の連結子会社は、定率 法を採用している。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

平成14年3月期

個別財務諸表の概要

平成14年5月21日

関西電力株式会社

(大阪、東京、名古屋の各証券取引所市場第1部)

(コード番号 9503)

大阪市北区中之島3丁目3番22号

(URL <http://www.kepc.co.jp>)

(問合せ先) 経理部長 前田 哲朗

TEL (06) 6441-8821

決算取締役会開催日 平成14年5月21日

中間配当制度の有無

(有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無

(有)(1単元100株) ・ 無

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	2,517,817 (2.5)	311,712 (7.2)	163,595 (9.5)
13年3月期	2,581,451 (2.6)	336,077 (6.6)	180,730 (6.7)

	当期純利益 (対前期増減率)	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本総額	総資本	売上高
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	137,020 (43.5)	140 39	135 19	10.2	2.3	6.5
13年3月期	95,492 (118.8)	97 58	94 72	7.5	2.5	7.0

(注) 期中平均株式数 14年3月期 976,016,583株 13年3月期 978,639,031株
 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	50 00	25 00	25 00	48,533	35.4	3.6
13年3月期	60 00	25 00	35 00	58,717	61.5	4.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	7,043,444	1,337,693	19.0	1,389 54
13年3月期	7,212,514	1,342,904	18.6	1,372 22

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 962,687,329株 13年3月期 978,639,031株
 期末自己株式数 14年3月期 11,399株 13年3月期 9,367株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	億円	億円	億円
中間期	12,700	1,600	1,020
通期	24,500	1,600	1,020

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 105円95銭

上記の前提条件として、平成14年度の販売電力量は前期に比べ1.0%減の1,383億kWh(うち中間期707億kWh)と想定している。その他の前提条件については、10ページに記載している。

貸 借 対 照 表

平成14年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
固 定 資 産	6,794,936	6,966,423	171,486	固 定 負 債	4,651,589	4,678,429	26,840
電気事業固定資産	5,068,247	5,117,372	49,124	社 債	1,629,585	1,689,947	60,362
水力発電設備	514,887	539,600	24,713	転換社債	178,637	178,637	-
火力発電設備	492,655	573,266	80,610	長期借入金	1,879,723	1,906,059	26,335
原子力発電設備	523,273	554,158	30,885	長期未払債務	13,939	20,640	6,700
内燃力発電設備	3,903	4,529	625	退職給付引当金	253,072	266,936	13,863
送電設備	1,589,980	1,513,779	76,200	使用済核燃料	483,413	412,200	71,213
変電設備	621,648	635,679	14,030	再処理引当金			
配電設備	1,127,218	1,105,426	21,791	原子力発電施設	213,043	203,831	9,212
業務設備	184,182	189,931	5,749	解体引当金			
貸付設備	10,497	1,000	9,497	雑固定負債	172	175	3
附帯事業固定資産	10,161	9,057	1,104	流動負債	1,054,161	1,184,571	130,410
事業外固定資産	5,731	2,538	3,193	1年以内に期限到来	319,474	404,789	85,315
固定資産仮勘定	768,744	861,056	92,312	の固定負債			
建設仮勘定	767,773	860,902	93,129	短期借入金	280,013	397,341	117,328
除却仮勘定	971	154	817	コマーシャル・ペーパー	50,000	-	50,000
核燃料	500,168	495,396	4,771	買掛金	52,529	55,504	2,975
装荷核燃料	107,060	102,307	4,753	未払金	54,421	64,708	10,287
加工中等核燃料	393,107	393,089	17	未払費用	109,887	113,912	4,024
投資等	441,882	481,001	39,119	未払税金	101,822	53,807	48,015
長期投資	173,072	267,850	94,777	預り金	3,660	3,564	95
関係会社長期投資	119,776	97,467	22,308	関係会社短期債務	63,871	74,165	10,293
長期前払費用	12,362	10,847	1,515	諸前受金	15,686	14,865	821
繰延税金資産	136,798	104,957	31,840	災害復旧費用引当金	-	17	17
貸倒引当金(貸方)	127	121	6	雑流動負債	2,793	1,894	899
流動資産	248,508	246,091	2,416	特別法上の引当金	-	6,608	6,608
現金及び預金	39,919	40,528	609	渴水準備引当金	-	6,608	6,608
売掛金	114,760	117,749	2,988	負債合計	5,705,750	5,869,610	163,859
諸未収金	14,911	13,698	1,213	資本金	489,320	489,320	-
貯蔵品	44,133	52,501	8,367	資本準備金	65,463	65,463	-
前払費用	319	276	43	利益準備金	122,330	122,330	-
関係会社短期債権	5,637	2,799	2,837	その他の剰余金	612,314	564,347	47,966
自己株式	-	17	17	任意積立金	427,041	392,044	34,996
繰延税金資産	19,035	12,259	6,776	海外投資等	41	44	3
雑流動資産	12,202	8,162	4,040	損失準備金			
貸倒引当金(貸方)	2,410	1,901	509	原価変動調整積立金	207,000	207,000	-
				別途積立金	220,000	185,000	35,000
				当期末処分利益	185,272	172,302	12,969
				その他の有価証券	48,287	101,442	53,155
				評価差額金			
				自己株式	22	-	22
				資本合計	1,337,693	1,342,904	5,210
合 計	7,043,444	7,212,514	169,070	合 計	7,043,444	7,212,514	169,070

損 益 計 算 書

平成13年 4月 1日 から

平成14年 3月31日 まで

(単位:百万円)

費 用 の 部				収 益 の 部			
科 目	当 期	前 期	比 較	科 目	当 期	前 期	比 較
電 気 事 業 営 業 費 用	2,206,104	2,245,374	39,269	電 気 事 業 営 業 収 益	2,517,817	2,581,451	63,634
水 力 発 電 費	82,103	88,111	6,008	電 灯 料	993,753	1,010,946	17,193
汽 力 発 電 費	396,821	426,359	29,538	電 力 料	1,477,859	1,515,267	37,408
原 子 力 発 電 費	397,036	391,165	5,871	地 帯 間 販 売 電 力 料	15,213	26,609	11,396
内 燃 力 発 電 費	2,973	5,754	2,780	他 社 販 売 電 力 料	1,776	1,186	590
地 帯 間 購 入 電 力 料	191,084	199,370	8,285	託 送 収 益	4,834	3,874	959
他 社 購 入 電 力 料	208,535	170,288	38,247	電 気 事 業 雑 収 益	23,929	23,154	775
送 電 費	191,214	194,727	3,513	貸 付 設 備 収 益	450	411	38
変 電 費	114,322	114,141	181				
配 電 費	205,847	215,745	9,898				
販 売 費	93,139	94,583	1,443				
貸 付 設 備 費	79	84	4				
一 般 管 理 費	232,877	251,981	19,104				
電 源 開 発 促 進 税	62,410	63,711	1,301				
事 業 税	28,007	29,824	1,817				
電力費振替勘定(貸方)	348	475	126				
営 業 利 益	(311,712)	(336,077)	(24,364)				
電 気 事 業 財 務 費 用	126,615	148,296	21,680	電 気 事 業 財 務 収 益	3,086	3,575	489
支 払 利 息	125,979	147,652	21,673	受 取 配 当 金	2,879	3,298	418
社 債 発 行 費 償 却	587	607	19	受 取 利 息	206	276	70
社 債 発 行 差 金 償 却	49	36	13				
営 業 外 費 用	31,021	22,774	8,246	営 業 外 収 益	6,434	12,148	5,714
附 帯 事 業 費 用	3,511	3,293	218	附 帯 事 業 収 益	3,071	2,738	333
熱 供 給 事 業 費 用	1,308	1,460	151	熱 供 給 事 業 収 益	1,250	1,297	46
蒸 気 供 給 事 業 費 用	986	1,081	94	蒸 気 供 給 事 業 収 益	1,239	1,204	35
そ の 他 附 帯 事 業 費 用	1,216	751	465	そ の 他 附 帯 事 業 収 益	582	236	345
事 業 外 費 用	27,509	19,481	8,028	事 業 外 収 益	3,362	9,410	6,048
固 定 資 産 売 却 損	174	36	137	固 定 資 産 売 却 益	1,192	525	667
雑 損 失	27,335	19,444	7,890	雑 収 益	2,169	8,885	6,715
当 期 経 常 費 用 合 計	2,363,742	2,416,445	52,702	当 期 経 常 収 益 合 計	2,527,338	2,597,175	69,837
当 期 経 常 利 益	163,595	180,730	17,135				
過水準備金引当又は取崩し	6,608	2,499	4,109				
過水準備引当金取崩し(貸方)	6,608	2,499	4,109				
特 別 損 失	-	34,126	34,126	特 別 利 益	43,961	-	43,961
関係会社投資等損失	-	34,126	34,126	有 価 証 券 売 却 益	43,961	-	43,961
税 引 前 当 期 純 利 益	214,165	149,103	65,061				
法 人 税 及 び 住 民 税	85,666	46,569	39,096				
法 人 税 等 調 整 額	8,521	7,042	15,563				
当 期 純 利 益	137,020	95,492	41,528				
前 期 繰 越 利 益	102,908	101,276	1,632				
自 己 株 式 消 却 額	30,191	-	30,191				
中 間 配 当 額	24,465	24,465	-				
当 期 未 処 分 利 益	185,272	172,302	12,969				

(注) 1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価の方法

ア. 市場価格のある有価証券(関係会社株式を除く。)の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

イ. 主要な貯蔵品である燃料油及び一般貯蔵品の評価は、総平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっている。

(3) 引当金の計上の方法

ア. 退職給付引当金は、将来の退職給付支給見込額を基礎とした現価方式による額から、適格退職年金制度に係る年金資産の評価額を控除した額を計上している。

イ. 使用済核燃料再処理引当金は、使用済核燃料再処理費の期末要支払額の 60% を計上する方法によっている。

ア. 原子力発電施設解体引当金は、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力発電実績に応じて計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,809,407 百万円

3. 湯水準備引当金は、電気事業法 36 条の規定により計上している。

4. 保証債務 259,508 百万円

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 235,492 百万円

5. 記載方法の変更

前期において資産の部に計上していた自己株式は、電気事業会計規則の改正により当期末においては、資本の部の末尾に記載している。

6. 発行済株式数の減少要因

期首発行済株式数(自己株式控除後) 978,629,664 株

自己株式の消却 15,940,303 株

単元未満株式の買取りによる取得 2,032 株

(市場売却分および消却分は差し引いている)

期末発行済株式数(自己株式控除後) 962,687,329 株

利 益 処 分 案

項 目	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	百万円 185,272	百万円 172,302
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 し	9	3
合 計	185,282	172,305
こ れ を 次 の よ う に 処 分 す る		
配 当 金	24,067 1株につき25円	34,252 1株につき35円 〔 普通配当 25円 〕 〔 記念配当 10円 〕
役 員 賞 与 金 (うち監査役分)	145 (23)	145 (23)
別 途 積 立 金	50,000	35,000
次 期 繰 越 利 益	111,070	102,908

(注) 平成13年12月10日に24,465百万円 (1 株につき25円) の中間配当を実施した。

[リース取引関係]

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期																																																
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) 借手側	借手側																																																
	ア．リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ア．リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>8,392</td><td>2,807</td><td>5,585</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>7,190</td><td>4,738</td><td>2,452</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>24,834</td><td>12,991</td><td>11,842</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>6,051</td><td>3,899</td><td>2,151</td></tr><tr><td>合 計</td><td>46,469</td><td>24,436</td><td>22,032</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	8,392	2,807	5,585	配電設備	7,190	4,738	2,452	業務設備	24,834	12,991	11,842	そ の 他	6,051	3,899	2,151	合 計	46,469	24,436	22,032	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額 相当額</td><td>減 価 償 却 累計額 相当額</td><td>期 末 残 高 相当額</td></tr><tr><td>原 子 力 発電設備</td><td>5,368</td><td>2,372</td><td>2,995</td></tr><tr><td>配電設備</td><td>7,278</td><td>4,343</td><td>2,934</td></tr><tr><td>業務設備</td><td>27,723</td><td>13,627</td><td>14,095</td></tr><tr><td>そ の 他</td><td>6,555</td><td>4,004</td><td>2,551</td></tr><tr><td>合 計</td><td>46,926</td><td>24,348</td><td>22,577</td></tr></table>		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	原 子 力 発電設備	5,368	2,372	2,995	配電設備	7,278	4,343	2,934	業務設備	27,723	13,627	14,095	そ の 他	6,555	4,004	2,551	合 計	46,926	24,348	22,577
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																														
	原 子 力 発電設備	8,392	2,807	5,585																																														
	配電設備	7,190	4,738	2,452																																														
	業務設備	24,834	12,991	11,842																																														
	そ の 他	6,051	3,899	2,151																																														
	合 計	46,469	24,436	22,032																																														
		取 得 価 額 相当額	減 価 償 却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																														
原 子 力 発電設備	5,368	2,372	2,995																																															
配電設備	7,278	4,343	2,934																																															
業務設備	27,723	13,627	14,095																																															
そ の 他	6,555	4,004	2,551																																															
合 計	46,926	24,348	22,577																																															
イ．未経過リース料期末残高相当額	イ．未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table><tr><td>1 年 内</td><td>5,853</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>16,178</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,032</td></tr></table>	1 年 内	5,853	1 年 超	16,178	合 計	22,032	<table><tr><td>1 年 内</td><td>7,333</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>15,244</td></tr><tr><td>合 計</td><td>22,577</td></tr></table>	1 年 内	7,333	1 年 超	15,244	合 計	22,577																																					
1 年 内	5,853																																																	
1 年 超	16,178																																																	
合 計	22,032																																																	
1 年 内	7,333																																																	
1 年 超	15,244																																																	
合 計	22,577																																																	
ウ．当期の支払リース料及び減価償却費相当額	ウ．当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>7,947</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,947</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	7,947	減価償却費相当額	7,947	<table><tr><td>支 払 リ ー ス 料</td><td>8,909</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>8,909</td></tr></table>	支 払 リ ー ス 料	8,909	減価償却費相当額	8,909																																									
支 払 リ ー ス 料	7,947																																																	
減価償却費相当額	7,947																																																	
支 払 リ ー ス 料	8,909																																																	
減価償却費相当額	8,909																																																	
エ．減価償却費相当額の算定方法	エ．減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左																																																	

(単位：百万円)

項 目	当 期	前 期												
1．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(2) 貸手側													
	ア．リ - ス物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高													
	<table><tr><td></td><td>取 得 価 額</td><td>減 価 償 却 累計額</td><td>期 末 残 高</td></tr><tr><td>その他の 固定資産</td><td>585</td><td>52</td><td>533</td></tr></table>		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高	その他の 固定資産	585	52	533					
		取 得 価 額	減 価 償 却 累計額	期 末 残 高										
	その他の 固定資産	585	52	533										
	イ．未経過リース料期末残高相当額													
	<table><tr><td>1 年 内</td><td>1 5 0</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1 , 0 0 2</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 , 1 5 3</td></tr></table>	1 年 内	1 5 0	1 年 超	1 , 0 0 2	合 計	1 , 1 5 3							
	1 年 内	1 5 0												
	1 年 超	1 , 0 0 2												
	合 計	1 , 1 5 3												
ウ．当期の受取リース料及び減価償却費														
<table><tr><td>受 取 リ ー ス 料</td><td>2 5</td></tr><tr><td>減 価 償 却 費</td><td>2 8 6</td></tr></table>	受 取 リ ー ス 料	2 5	減 価 償 却 費	2 8 6										
受 取 リ ー ス 料	2 5													
減 価 償 却 費	2 8 6													
なお、未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。														
2．オペレーティング・リース取引	借手側	借手側												
	未経過リース料	未経過リース料												
	<table><tr><td>1 年 内</td><td>7 7</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>7 0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 4 8</td></tr></table>	1 年 内	7 7	1 年 超	7 0	合 計	1 4 8	<table><tr><td>1 年 内</td><td>6 7</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>1 2 5</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1 9 3</td></tr></table>	1 年 内	6 7	1 年 超	1 2 5	合 計	1 9 3
	1 年 内	7 7												
	1 年 超	7 0												
合 計	1 4 8													
1 年 内	6 7													
1 年 超	1 2 5													
合 計	1 9 3													

[有価証券関係]

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当期（平成14年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	587	962	374
関連会社株式	11,954	46,408	34,453
合 計	12,542	47,370	34,828

前期（平成13年3月31日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	(単位：百万円) 差 額
子会社株式	537	1,297	760
関連会社株式	11,954	55,210	43,255
合 計	12,491	56,507	44,015

[税効果会計関係]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

	当 期 (平成14年3月31日) 現 在	前 期 (平成13年3月31日) 現 在
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	65,155	66,381
使用済核燃料再処理引当金損金算入限度超過額	41,878	41,878
原子力発電施設解体引当金損金算入限度超過額	29,303	29,303
繰延資産損金算入限度超過額	19,160	19,515
その他	27,692	17,596
繰延税金資産合計	183,191	174,675
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	27,339	57,434
海外投資等損失準備金	17	23
繰延税金負債合計	27,357	57,457
繰延税金資産の純額	155,834	117,217

平成13年度 決算概要

1. 連結決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	
売 上 高 (営 業 収 益)	26,515億円	26,479億円	0.1%
営 業 利 益	3,193億円	3,406億円	6.3%
経 常 利 益	1,595億円	1,693億円	5.8%
当 期 純 利 益	1,284億円	1,227億円	4.6%
1株当たり当期純利益	131円61銭	125円47銭	6円14銭

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

連結子会社数 70社
持分法適用会社数 1社

2. 個別決算

	当 期	前 期	対 前 期 比
	平成13年4月 1日から 平成14年3月31日まで	平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで	
売 上 高 (電 気 事 業 営 業 収 益)	25,178億円	25,814億円	2.5%
営 業 利 益	3,117億円	3,360億円	7.2%
経 常 利 益	1,635億円	1,807億円	9.5%
当 期 純 利 益	1,370億円	954億円	43.5%
1株当たり当期純利益	140円39銭	97円58銭	42円81銭

(注)記載金額は億円未満を切り捨てて表示している。

平成13年度個別収支前年度比較表

関西電力株式会社

	13年度 (A)	12年度 (B)	差 引 (A) - (B)	(A)/(B)	構 成 比	
					13年度	12年度
	百万円	百万円	百万円	%	%	%
電 灯 料	993,753	1,010,946	17,193	98.3	39.3	38.9
電 力 料	1,477,859	1,515,267	37,408	97.5	58.5	58.4
計	2,471,612	2,526,214	54,602	97.8	97.8	97.3
そ の 他	55,725	70,960	15,235	78.5	2.2	2.7
当期経常収益合計	2,527,338	2,597,175	69,837	97.3	100.0	100.0
人 件 費	277,634	294,122	16,488	94.4	11.8	12.2
燃 料 費	239,058	269,558	30,500	88.7	10.1	11.2
修 繕 費	245,067	277,896	32,828	88.2	10.4	11.5
公 租 公 課	171,253	175,098	3,844	97.8	7.2	7.2
減 価 償 却 費	396,053	406,291	10,237	97.5	16.8	16.8
購 入 電 力 料	399,620	369,658	29,961	108.1	16.9	15.3
支 払 利 息	125,979	147,652	21,673	85.3	5.3	6.1
そ の 他	509,074	476,166	32,908	106.9	21.5	19.7
当期経常費用合計	2,363,742	2,416,445	52,702	97.8	100.0	100.0
当 期 経 常 利 益	163,595	180,730	17,135	90.5		
渴 水 準 備 金	6,608	2,499	4,109	264.4		
引当又は取崩し						
特 別 利 益	43,961	-	43,961	-		
特 別 損 失	-	34,126	34,126	-		
税引前当期純利益	214,165	149,103	65,061	143.6		
法人税及び住民税	85,666	46,569	39,096	184.0		
法人税等調整額	8,521	7,042	15,563	-		
当 期 純 利 益	137,020	95,492	41,528	143.5		

平成13年度個別決算 主要諸元表

関西電力株式会社

		平成13年度	平成12年度	増 減
販売電力量	電 灯 (億KWH) (対前年比, %)	444 (99.9)	444 (102.0)	—
	電 力 (億KWH) (対前年比, %)	954 (96.9)	985 (101.6)	△ 31
	合 計 (億KWH) (対前年比, %)	1,398 (97.8)	1,429 (101.7)	△ 31
全日本原油CIF価格 (\$/b)		23.8	28.4	△ 4.6
為替レート[インターバンク] (円/\$)		125	111	14
原子力利用率 (%)		84.5	81.8	2.7
出水率 (%)		87.7	95.1	△ 7.4
経常利益 (億円) (対前年比, %)		1,635 (90.5)	1,807 (106.7)	△ 171
当期純利益 (億円) (対前年比, %)		1,370 (143.5)	954 (218.8)	415

(注)経常利益および当期純利益は億円未満切り捨て。

* 平成13年度変動影響額

為替レート	1 円/\$	18 億円
CIF価格	1 \$/b	70 億円
出水率	1 %	6 億円
原子力利用率	1 %	38 億円